

2020年度（2021年3月期） 第2四半期 決算補足説明資料

2020年11月6日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2020年度（2021年3月期）第2四半期決算

連結損益比較表（サマリー）

	2020年度2Q末	2019年度末	比較増減
連結子会社	97社	93社	+4社
持分法適用関連会社	11社	11社	-
合計	108社	104社	+4社

増加：4社

（単位：百万円）

	2020年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	△1,426億円 241,018	410,733	△169,714	△41.3%	次ページ参照
営業利益	△739億円 △14,723	71,547	△86,270	—	
営業外収益	1,537	6,344	△4,807		持分法による投資利益 △4,532
営業外費用	6,209	5,990	+218		持分法による投資損失 +666
経常利益	△19,394	71,901	△91,296	—	
特別利益	5,031	873	+4,158		雇用調整助成金 +4,445
特別損失	14,802	824	+13,978		新型コロナウイルス関連損失 +13,685
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△23,007	47,630	△70,637	—	税金費用 △30,457
(参考)					
減価償却費	26,509	27,210	△701		
金融収支 (A) - (B)	△3,877	△3,817	△59		
受取利息及び配当金 (A)	606	878	△272		
支払利息 (B)	4,484	4,696	△212		

2020年4月22日に日本公認会計士協会より公表された通達「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項（その4）」に基づき、政府や地方自治体による要請や声明等により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は特別損失に計上しています。

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

都市交通事業をはじめ、エンタテインメント事業、旅行事業、ホテル事業、不動産事業など、多くの事業で新型コロナウイルスの影響（次ページ参照）を大きく受けたため、大幅に減収・減益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益	新型コロナウイルスの影響 △388億円	△160億円	△328億円		△202億円		△273億円			△1,426億円
2020年度2Q累計	72,278	80,548	14,768	26,269	887	37,305	6,953	20,182	△18,175	241,018
2019年度2Q累計	118,818	131,090	47,690	26,179	21,673	38,127	31,287	15,773	△19,906	410,733
比較増減	△46,539	△50,541	△32,921	+90	△20,786	△822	△24,333	+4,409	+1,731	△169,714
営業利益	△308億円	△57億円	△161億円		△115億円		△99億円			△739億円
2020年度2Q累計	△7,046	13,198	△2,615	2,218	△9,350	463	△10,005	214	△1,798	△14,723
2019年度2Q累計	24,961	26,330	15,391	2,144	4,032	△391	△40	726	△1,608	71,547
比較増減	△32,007	△13,132	△18,007	+73	△13,383	+854	△9,964	△512	△189	△86,270

各事業における新型コロナウイルスの影響について（2020年度2Q累計）

■ 各事業における新型コロナウイルスの損益影響額

(単位：億円)

	連結 合計	[主な内容]				
		都市交通	不動産	エンタテインメント	旅行	ホテル
営業収益	△ 1,426	△ 388	△ 160	△ 328	△ 202	△ 273
営業利益	△ 739	△ 308	△ 57	△ 161	△ 115	△ 99
経常利益	△ 739	△ 308	△ 56	△ 161	△ 114	△ 101
特別利益 ※1	45	4	3	5	22	11
特別損失 ※2	138	9	25	43	33	28
税金等調整前四半期純利益	△ 832	△ 313	△ 78	△ 199	△ 126	△ 117

※1 雇用調整助成金等

※2 新型コロナウイルス関連損失等

■ 各事業における主な内容

都市交通	緊急事態宣言の発令等に伴う外出自粛、インバウンド需要の減少等による減収
不動産	商業施設の一時休館や営業時間の短縮、国内マンション事業の販売活動休止等による減収
エンタテインメント	プロ野球の開幕延期に伴う公式戦主催試合の減少、宝塚歌劇の公演中止、イベント開催制限措置の影響等による減収
旅行	海外・国内ツアーの催行中止等による減収
ホテル	インバウンド需要や、旅行・出張・宴会の取りやめによる国内需要の減少等による減収

都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △388億円

営業利益 △308億円

鉄道事業・自動車事業とも新型コロナウイルスの影響を受け、旅客数が大きく減少したことや、前年8月にコンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響等により、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	72,278	118,818	△46,539	△39.2%
営業利益	△7,046 ※ (△7,524)	24,961 ※ (△32,486)	△32,007 (△32,486)	— (—)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

不動産セグメント

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △160億円

営業利益 △57億円

マンション分譲において前年同期に大規模物件の竣工・引渡があったほか、新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、大幅に減収・減益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：△919戸（前年同期 1,198戸 → 当期 279戸）

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	80,548	131,090	△50,541	△38.6%
営業利益	13,198 ※ (10,990)	26,330 ※ (△15,339)	△13,132 (△15,339)	△49.9% (△58.3%)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	18,007	32,281	△14,274	△44.2	92,016	162,232	△70,216	△43.3
定期	14,004	17,570	△3,566	△20.3	137,773	179,640	△41,867	△23.3
うち通勤	12,983	15,071	△2,087	△13.9	110,520	123,859	△13,338	△10.8
うち通学	1,020	2,498	△1,478	△59.2	27,252	55,781	△28,528	△51.1
合計	32,011	49,851	△17,840	△35.8	229,789	341,873	△112,083	△32.8

新型コロナウイルスの影響 △176億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	6,132	11,805	△5,673	△48.1	34,277	64,162	△29,885	△46.6
定期	5,223	6,285	△1,061	△16.9	53,406	65,223	△11,816	△18.1
うち通勤	4,928	5,618	△690	△12.3	46,193	51,189	△4,996	△9.8
うち通学	295	666	△371	△55.7	7,213	14,033	△6,819	△48.6
合計	11,355	18,091	△6,735	△37.2	87,684	129,385	△41,701	△32.2

新型コロナウイルスの影響 △66億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △328億円

営業利益 △161億円

新型コロナウイルスの影響を受け、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、両事業とも興行の再開後にイベント開催制限措置の影響を受けたこと等により、大幅に減収・減益

(単位：百万円)

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	14,768	47,690	△32,921	△69.0%
営業利益	△2,615 ※ (△6,311)	15,391	△18,007 ※ (△21,703)	— (—)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

情報・通信セグメント

放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,269	26,179	+90	+0.3%
営業利益	2,218	2,144	+73	+3.4%

旅行セグメント

新型コロナウイルスの影響

営業収益 △202億円

営業利益 △115億円

新型コロナウイルスの影響を受け、期を通じて海外ツアーの催行を中止したほか、7月以降に販売を再開した国内ツアーも集客が前年同期を大きく下回ったことにより、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	887	21,673	△20,786	△95.9%
営業利益	△ 9,350 ※(△ 10,438)	4,032	△ 13,383 ※(△ 14,471)	— (—)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響を受け、航空輸送の取扱が減少したこと等により減収となったものの、東アジアにおいて緊急輸送の取扱があったことや日本においてロジスティクス事業の取扱が増加したこと等により増益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	37,305	38,127	△822	△2.2%
営業利益	463	△ 391	+ 854	—

ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響
営業収益 △273億円
営業利益 △99億円

新型コロナウイルスの影響を受け、一部ホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数が大きく減少したことにより、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	6,953	31,287	△24,333	△77.8%
営業利益	△10,005 ※(△11,669)	△40	△9,964 ※(△11,628)	— (—)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度2Q末	2019年度末	比較増減	主な増減要因	
資産の部	流動資産	279,268	262,984	+16,283	販売土地及び建物 +17,539
	固定資産	2,241,297	2,226,097	+15,200	投資有価証券 +14,443
	資産合計	2,520,566	2,489,081	+31,484	
負債の部	流動負債	355,485	394,634	△39,149	
	固定負債	1,240,868	1,156,774	+84,094	
	負債合計	1,596,353	1,551,409	+44,944	
純資産の部	株主資本	857,879	886,935	△29,056	親会社株主に帰属する四半期純利益 △23,007 支払配当 △6,094
	その他の包括利益累計額	23,565	18,711	+4,854	
	非支配株主持分	42,767	32,025	+10,741	
	純資産合計	924,212	937,672	△13,460	
自己資本比率	35.0%	36.4%	△1.4P		

	2020年度2Q末	2019年度末	比較増減
借入金	779,664	773,465	+6,199
社債	157,000	122,000	+35,000
三菱・パナソニック・パナソニック	50,000	-	+50,000
リース債務	8,801	8,014	+786
連結有利子負債	995,466	903,480	+91,986
未払金			△42,452

Ⅱ. 2020年度（2021年3月期）通期業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

主な増減要因

	2020年度 今回予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率	
営業収益	5,750	7,627	△1,877	△24.6%	都市交通事業をはじめ、ホテル事業、エンタテインメント事業、旅行事業、不動産事業など、多くの事業で新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、大幅な減収・減益を見込む
	新型コロナウイルスの影響 △2,187億円	△220億円			
営業利益	△120	952	△1,072	—	
	△1,164億円	△154億円			
経常利益	△230	888	△1,118	—	上記の営業利益の減益を見込むこと等により減益
親会社株主に帰属する 当期純利益	△360	549	△909	—	上記の経常利益の減益を見込むことに加えて、新型コロナウイルス関連損失を計上すること等により減益
(参考)					
減価償却費	562	565	△3		
金融収支 (A) - (B)	△80	△77	△3		
受取利息及び配当金 (A)	11	15	△4		
支払利息 (B)	91	93	△2		
設備投資	1,187	811	+376		

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	主な増減要因
新型コロナウイルスの影響 △2,187億円	5,750	△220億円 7,627	△1,877	
合計	△1,164億円 △120 (△190)	△154億円 952	△1,072 (△1,142)	
[主な内訳]	△613億円 1,619	△52億円 2,272	△653	
都市交通	△468億円 △26 (△27)	△47億円 401	△427 (△428)	新型コロナウイルスの影響を受け、阪急線・阪神線の運輸収入や自動車事業の運送収入の減少を見込むこと等により、大幅に減収・減益
不動産	△282億円 1,971	2,360	△389	マンション分譲において前期に大規模物件の竣工・引渡があったほか、新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、減収・減益
	△118億円 276 (257)	415	△139 (△158)	
エンタテインメント	△397億円 395	△44億円 740	△345	新型コロナウイルスの影響を受け、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、両事業とも興行の再開後にイベント開催制限措置の影響を受けたこと等により、大幅に減収・減益
	△195億円 △64 (△99)	△30億円 117	△181 (△216)	
情報・通信	598	586	+12	放送・通信事業において増収を見込むものの、情報サービス事業において前期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により、利益は前期並み
	55	56	△1	
旅行	△287億円 114	△49億円 338	△224	新型コロナウイルスの影響を受け、当期は海外ツアーの催行が期を通じて見込めないほか、7月以降に販売を再開した国内ツアーも（下期は前年同期を上回る集客を見込むものの）通期では集客が前期を下回る見込みであること等により、大幅に減収・減益
	△151億円 △126 (△128)	△31億円 2	△128 (△130)	
国際輸送	762	762	+0	新型コロナウイルスの影響を受け、航空輸送の取扱の減少を見込むものの、航空便の運賃上昇を見込むこと等により、営業収益及び営業利益は前期並み
	1	2	△1	
ホテル	△486億円 216	△52億円 603	△387	新型コロナウイルスの影響を受け、一部ホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数が大きく減少する見込みであること等により、大幅に減収・減益
	△217億円 △211 (△222)	△33億円 △31	△180 (△191)	

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

新型コロナウイルスの影響への対応方針について

■ 損益とキャッシュフローの両面からのリカバリーに向けた取組

- 損益面では、収入が大きく減少している事業において、需要の減少に応じて商品やサービスの提供を可能な範囲で減らす※等により費用の抑制に努めているほか、各事業で（修繕費・広告宣伝費をはじめ）諸経費の徹底した削減・先送りを進めるとともに、固定費の圧縮にも取り組み、各種補助金（雇用調整助成金等）の活用を含めて、損益の改善を図っていく。

※バスの一部減便、一部ホテルの休館など

- キャッシュフロー面では、（維持更新投資を中心に）設備投資の削減や投資時期の見直し（先送り）等を進めていく※ほか、販売土地建物投資・エクイティ投資についても、抑制を図っていく。

※設備投資については、**当初の計画（コロナ前に策定した計画）と比べて△400億円弱の削減**を織り込んでいるが、その一方で、今期は「梅田1丁目1番地計画」や「神戸阪急ビルの建替計画」など進捗中の大規模プロジェクトの投資が大きく嵩むこと等により、通期で1,187億円（前期比+376億円）を見込む。

■ 資金調達の状況

- 長期資金の調達（上期実績：普通社債【500億円】の発行、シンジケートローン等による調達）に加え、短期資金を柔軟に活用すること等により、手元流動性は十分に確保している。
- また、従来から設定していたバックアップラインを拡充する等の手当も行っており、円滑な資金調達が可能となっている。

【ご参考】今年度の格付の状況

格付機関名	格付
格付投資情報センター（R&I）	A+ [安定的]（変更なし）
日本格付研究所（JCR）	AA- [安定的]（変更なし）

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	42,145	61,887	△19,742	△31.9	215,799	310,525	△94,725	△30.5
定期	28,919	34,119	△5,199	△15.2	283,670	344,604	△60,933	△17.7
うち通勤	26,322	29,623	△3,300	△11.1	220,391	243,854	△23,462	△9.6
うち通学	2,597	4,496	△1,898	△42.2	63,279	100,750	△37,471	△37.2
合計	71,064	96,007	△24,942	△26.0	499,470	655,129	△155,659	△23.8

新型コロナウイルスの影響 △275億円

△22億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	13,923	21,665	△7,742	△35.7	77,110	118,559	△41,449	△35.0
定期	10,672	12,327	△1,655	△13.4	107,394	127,652	△20,258	△15.9
うち通勤	9,935	11,080	△1,145	△10.3	91,253	101,243	△9,990	△9.9
うち通学	736	1,246	△509	△40.9	16,141	26,409	△10,268	△38.9
合計	24,595	33,993	△9,397	△27.6	184,504	246,212	△61,708	△25.1

新型コロナウイルスの影響 △106億円

△9億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

《参考》 設備投資

	2020年度 通期予想	主な内容	2019年度 通期実績	主な内容	(単位：億円) 比較増減
設備投資 合計 [主な内訳]	1,187		811		+ 376
都市交通	344	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 ・ 北大阪急行延伸事業 	329	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 	+ 15
不動産	710	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 神戸阪急ビル東館建替・西館リニューアル計画 ・ うめきた2期地区開発計画 	322	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宝塚ホテル移転計画 ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 神戸阪急ビル東館建替・西館リニューアル計画 	+ 388
エンタテインメント	25		42		△17
情報・通信	55		49		+ 6
旅行	18		12		+ 6
国際輸送	13		11		+ 2
ホテル	21		48	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル阪急レスパイア大阪の内装 	△27

《参考》 減価償却費・EBITDA

	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	(単位：億円) 比較増減
減価償却費 合計	562	565	△3
[主な内訳]			
都市交通	274	276	△2
不動産	174	172	+2
インターネット	29	38	△9
情報・通信	44	38	+6
旅行	9	8	+1
国際輸送	13	13	△0
ホテル	24	25	△1
EBITDA 合計	470	1,541	△1,071
[主な内訳]			
都市交通	248	677	△429
不動産	452	588	△136
インターネット	△35	154	△189
情報・通信	100	94	+6
旅行	△117	10	△127
国際輸送	14	15	△1
ホテル	△187	△6	△181

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

経営指標・株主還元

■ 経営指標

	2019年度実績	2020年度予想
営業利益	952億円	△ 120億円
EBITDA ※1	1,541億円	470億円
有利子負債	9,035億円	10,700億円
有利子負債／ EBITDA倍率	5.9倍	22.8倍
D／ Eレシオ ※2	1.0倍	1.2倍
親会社株主に帰属する当期純利益	549億円	△ 360億円
ROE	6.1%	△ 4.1%
(参考)		
ネット有利子負債 ※3	8,785億円	10,450億円
ネット有利子負債／ EBITDA倍率	5.7倍	22.2倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 ※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

■ 2020年度（2021年3月期）の利益配分

- 2020年度の利益配分については、2020年8月12日に発表したとおり、安定的な配当を維持する（※）こととし、年間配当金は**2019年度と同様に1株あたり50円**（中間25円・期末25円）を予定しています

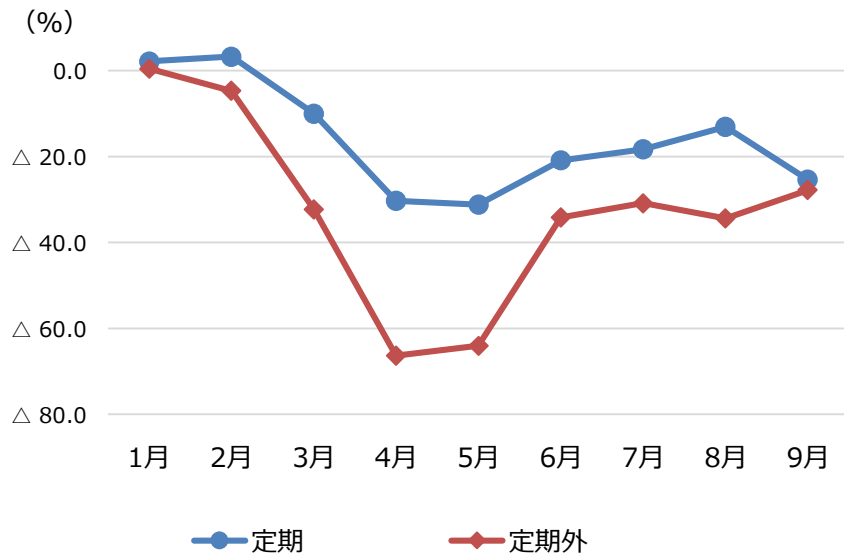
※ 最悪のシナリオは避けられる見込みであるため

《参考》 鉄道における足元の状況

■ 鉄道輸送人員（対前年比較）

（注 9月については、前年度の消費税率の引上げに伴う先買いの反動を含む）

《阪急電鉄》



《阪神電気鉄道》

